

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大分県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)																																																																																																																							
						財政健全化等	×	歳入総額	43,389,179			41,274,638	実質収支比率			3.9	3.1																																																																																																																					
市町村名	日田市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳入総額	42,196,859	40,350,584	経常収支比率	89.0	92.1																																																																																																																									
						首都	×	歳入歳出差引	1,192,320	924,054	(※1)	(95.3)	(98.5)																																																																																																																									
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	309,359	219,492	標準財政規模	22,602,614	22,480,892																																																																																																																									
						中部	×	実質収支	882,961	704,562	財政力指数	0.39	0.39																																																																																																																									
人口	22年国調(人)		70,940		産業構造(※5)	低開発	○	単年度収支	178,399	-798,805	公債費負担比率	22.1	19.2																																																																																																																									
	17年国調(人)		74,165			過疎	○	積立金	6,326	5,758	健全化判断比率	-	-																																																																																																																									
	増減率(%)		-4.3			山振	○	繰上償還金	679,472	200	実質赤字比率	-	-																																																																																																																									
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)		70,274		区分	22年国調	3,698	4,276	低開発	○	積立金取崩し額	100,000	200,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																						
	うち日本人(人)		69,969			第1次	指数表選定	○	実質単年度収支	764,197	-992,847	実質公債費比率	7.6	7.6																																																																																																																								
	25.03.31(人)		70,668				第2次			基準財政収入額	6,628,731	6,549,437	資金不足比率(※4)	-	-																																																																																																																							
	うち日本人(人)		70,359			第3次				基準財政需要額	16,704,551	16,762,078																																																																																																																										
	増減率(%)		-0.6							標準税収入額等	8,522,828	8,417,368																																																																																																																										
	うち日本人(%)		-0.6						経常経費充当一般財源等	20,113,659	20,725,168																																																																																																																											
面積(km ²)	666.19						歳入一般財源等	26,365,987	26,227,828																																																																																																																													
人口密度(人/km ²)	106																																																																																																																																					
世帯数(世帯)	25,551																																																																																																																																					
職員の状況																																																																																																																																						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	41,419,704	40,977,946																																																																																																																											
	市区町村長	1	5,668		一般職員	568	1,864,176	3,282	うち公的資金	28,451,963	28,814,410																																																																																																																											
	副市区町村長	1	4,615		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	3,687,380	3,877,524																																																																																																																											
	教育長	1	4,816		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																																											
	議会議長	1	4,570		教育公務員	9	36,873	4,097	土地開発基金現在高	641,406	641,044																																																																																																																											
	議会副議長	1	4,030		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	6,010,437	6,104,111																																																																																																																											
	議会議員	22	3,920		合計	577	1,901,049	3,295	財政調整基金	2,039,864	2,036,283																																																																																																																											
						ラスパイレズ指数			98.7	減債基金	8,866,715	8,703,839																																																																																																																										
										その他特定目的基金																																																																																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>事業会計の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法非適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>関係する一部事務組合等一覧 組合等名</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧 団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(6)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(9)</td> <td>水道事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>簡易水道事業特別会計</td> <td>(14)</td> <td>日田玖珠広域消防組合</td> <td>(19)</td> <td>日田市市民サービス公社</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>住宅新築資金等貸付事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>公共下水道事業特別会計</td> <td>(15)</td> <td>大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)</td> <td>(20)</td> <td>日田玖珠地域産業振興センター</td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>給水施設事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>特定環境保全公共下水道事業特別会計</td> <td>(16)</td> <td>大分県市町村会館管理組合</td> <td>(21)</td> <td>つえエービー</td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>診療所事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(17)</td> <td>大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)</td> <td>(22)</td> <td>中津江村地球財団</td> </tr> <tr> <td>(5)</td> <td>情報センター事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)</td> <td>(23)</td> <td>トライ・ウッド</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(24)</td> <td>かみつえグリーン商事</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(25)</td> <td>上津江農産公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(26)</td> <td>おおよま夢工房</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(27)</td> <td>日田市公民館運営事業団</td> </tr> </tbody> </table>																一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)	(1)	一般会計	(6)	国民健康保険特別会計	(9)	水道事業特別会計	(10)	簡易水道事業特別会計	(14)	日田玖珠広域消防組合	(19)	日田市市民サービス公社	(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(7)	介護保険特別会計			(11)	公共下水道事業特別会計	(15)	大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	(20)	日田玖珠地域産業振興センター	(3)	給水施設事業特別会計	(8)	後期高齢者医療特別会計			(12)	特定環境保全公共下水道事業特別会計	(16)	大分県市町村会館管理組合	(21)	つえエービー	(4)	診療所事業特別会計					(13)	農業集落排水事業特別会計	(17)	大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	(22)	中津江村地球財団	(5)	情報センター事業特別会計							(18)	大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	(23)	トライ・ウッド											(24)	かみつえグリーン商事											(25)	上津江農産公社											(26)	おおよま夢工房											(27)
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)																																																																																																																												
(1)	一般会計	(6)	国民健康保険特別会計	(9)	水道事業特別会計	(10)	簡易水道事業特別会計	(14)	日田玖珠広域消防組合	(19)	日田市市民サービス公社																																																																																																																											
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(7)	介護保険特別会計			(11)	公共下水道事業特別会計	(15)	大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	(20)	日田玖珠地域産業振興センター																																																																																																																											
(3)	給水施設事業特別会計	(8)	後期高齢者医療特別会計			(12)	特定環境保全公共下水道事業特別会計	(16)	大分県市町村会館管理組合	(21)	つえエービー																																																																																																																											
(4)	診療所事業特別会計					(13)	農業集落排水事業特別会計	(17)	大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	(22)	中津江村地球財団																																																																																																																											
(5)	情報センター事業特別会計							(18)	大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	(23)	トライ・ウッド																																																																																																																											
										(24)	かみつえグリーン商事																																																																																																																											
										(25)	上津江農産公社																																																																																																																											
										(26)	おおよま夢工房																																																																																																																											
										(27)	日田市公民館運営事業団																																																																																																																											

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	7,682,059	17.7	7,231,770	34.3	普通税	7,188,801	93.6	62,226	
地方譲与税	382,833	0.9	382,833	1.8	法定普通税	7,188,801	93.6	62,226	
利子割交付金	11,947	0.0	11,947	0.1	市町村民税	2,786,523	36.3	62,226	
配当割交付金	14,544	0.0	14,544	0.1	個人均等割	92,849	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	19,090	0.0	19,090	0.1	所得割	2,123,965	27.6	-	
地方消費税交付金	682,981	1.6	682,981	3.2	法人均等割	185,735	2.4	-	
ゴルフ場利用税交付金	29,868	0.1	29,868	0.1	法人税割	383,974	5.0	62,226	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,670,083	47.8	-	
自動車取得税交付金	69,074	0.2	69,074	0.3	うち純固定資産税	3,613,779	47.0	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	178,476	2.3	-	
地方特例交付金	19,172	0.0	19,172	0.1	市町村たばこ税	553,719	7.2	-	
地方交付税	13,966,619	32.2	12,601,347	59.7	釧産税	-	-	-	
普通交付税	12,601,347	29.0	12,601,347	59.7	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	1,365,264	3.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	8	0.0	-	-	目的税	493,258	6.4	-	
(一般財源計)	22,878,187	52.7	21,062,626	99.8	法定目的税	493,258	6.4	-	
交通安全対策特別交付金	13,903	0.0	13,903	0.1	入湯税	42,969	0.6	-	
分担金・負担金	327,103	0.8	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	853,458	2.0	18,675	0.1	都市計画税	450,289	5.9	-	
手数料	298,473	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	6,642,137	15.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	3,693,582	8.5	-	-	合計	7,682,059	100.0	62,226	
財産収入	128,072	0.3	3,088	0.0					
寄附金	25,563	0.1	-	-					
繰入金	509,843	1.2	-	-					
繰越金	924,054	2.1	-	-					
諸収入	1,165,765	2.7	12,250	0.1					
地方債	5,929,039	13.7	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,478,439	3.4	-	-					
歳入合計	43,389,179	100.0	21,110,542	100.0					

区分		平成25年度		平成24年度	
徴収率	現・計	98.1	92.7	98.1	92.0
(%)	年	98.2	92.6	98.2	92.2
		97.8	91.6	97.6	90.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,945,941	実質収支	170,533
下水道	861,177	再差引収支	-86,786
簡易水道	283,066	加入世帯数(世帯)	10,967
上水道	24,121	被保険者数(人)	19,601
工業用水道	-	被保険者	86
国民健康保険	650,233	1人当り	117
その他	2,127,344	保険税(料)収入額	302
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	313,641	0.7	20,307	313,621	
総務費	6,793,534	16.1	195,862	4,198,792	
民生費	11,014,162	26.1	82,050	5,583,745	
衛生費	2,663,836	6.3	271,366	1,983,678	
労働費	112,737	0.3	3,295	26,158	
農林水産業費	1,683,384	4.0	372,329	1,186,601	
商工費	1,430,633	3.4	60,540	601,853	
土木費	3,620,908	8.6	2,036,071	1,807,322	
消防費	1,406,603	3.3	191,934	860,663	
教育費	4,390,125	10.4	2,107,590	2,286,853	
災害復旧費	2,794,236	6.6	-	508,014	
公債費	5,973,060	14.2	-	5,816,367	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	42,196,859	100.0	5,341,344	25,173,667	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	18,387,103	43.6	13,147,628	12,342,228	54.6
人件費	5,497,105	13.0	5,156,861	5,039,631	22.3
うち職員給	3,669,047	8.7	3,383,812	-	-
扶助費	6,916,938	16.4	2,174,400	2,165,502	9.6
公債費	5,973,060	14.2	5,816,367	5,137,095	22.7
元利償還金	5,971,745	14.2	5,815,052	5,135,780	22.7
内 うち元金	5,487,281	13.0	5,356,753	4,677,481	20.7
訳 うち利子	484,464	1.1	458,299	458,299	2.0
一時借入金利子	1,315	0.0	1,315	1,315	0.0
その他の経費	15,674,176	37.1	10,452,351	7,771,431	34.4
物件費	5,008,006	11.9	3,687,823	3,311,174	14.7
維持補修費	289,795	0.7	271,004	271,004	1.2
補助費等	5,046,247	12.0	2,481,562	1,175,188	5.2
うち一部事務組合負担金	1,002,126	2.4	685,214	552,246	2.4
繰出金	3,921,820	9.3	3,494,925	3,008,938	13.3
積立金	539,442	1.3	510,005	-	-
投資・出資金・貸付金	868,866	2.1	7,032	5,127	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	8,135,580	19.3	1,573,688	-	-
うち人件費	77,296	0.2	77,296	-	-
内 普通建設事業費	5,341,344	12.7	1,065,674	-	-
うち補助	2,886,258	6.8	121,193	-	-
うち単独	2,276,180	5.4	843,889	-	-
災害復旧事業費	2,794,236	6.6	508,014	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	42,196,859	100.0	25,173,667	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

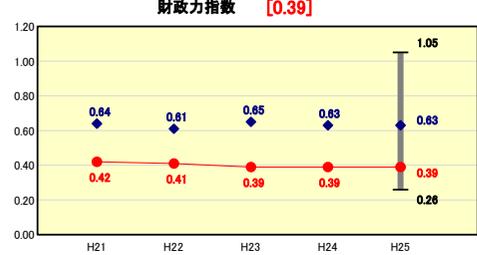
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	70,274	人(H26.1.1現在)	-	%
うち日本人	69,969	人(H26.1.1現在)	-	%
面積	666.19	km ²	-	%
歳入総額	43,389,179	千円	7.6	%
歳出総額	42,196,859	千円	7.3	%
実質収支	882,961	千円		
標準財政規模	22,602,614	千円		
地方債現在高	41,419,704	千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費費弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

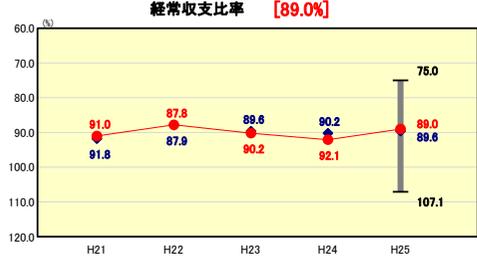
財政力



財政力指数の分析欄

平成25年度の財政力指数は0.39であり、長引く景気低迷による市税の減収等から近年は低下傾向にあり、類似団体平均を下回っているため、職員の適正な定員管理、必要な事業の峻別、投資的経費を抑制する等、歳出を見直すとともに、税収の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に引き続き努める。

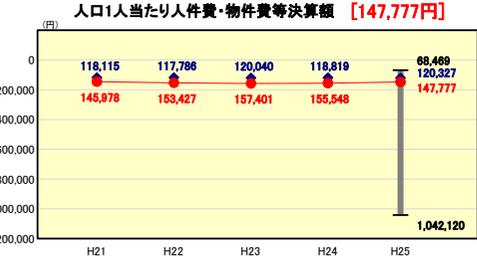
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

歳出における経常経費は、社会保障費などの扶助費や公債費で増えたものの全体としては他団体に対する補助費や特別会計への繰出金が減となったことにより全体で3.1ポイントの改善となった。今後は、行財政運営の効率化、各種事務事業の見直しと経費の節減・合理化に努める。

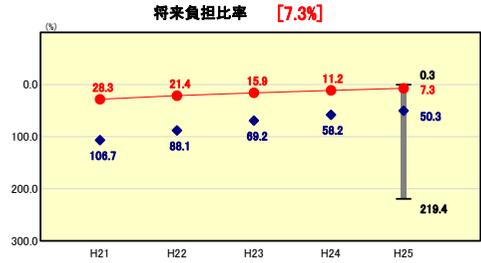
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

平成25年度は前年度と比較し、人口1人当たりの決算額が7,771円減少したものの、類似団体平均を上回っている。主な減要因として、平成24年度の災害対応分や退職金などの人件費及び、災害救助費の減が挙げられる。今後は、施設の維持管理等の業務内容の見直しを行い、経費節減可能な部分については、積極的な削減に努める。

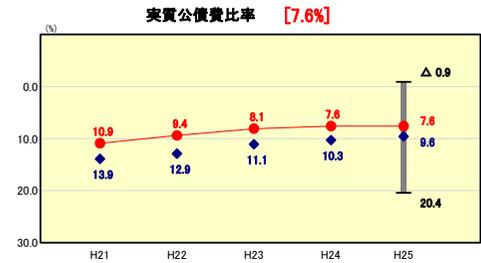
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

平成24年度より3.9ポイント低くなり、また、類似団体平均を下回っている。主な要因としては、公営企業債等繰入見込額の減や、地域の元氣臨時交付金を基金として積み立てたことによる充当可能基金の増等が挙げられる。今後も公債費等義務的経費の削減を図り、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

平成24年度から増減はないものの類似団体平均を下回っている。今後は地方債の借入にあたっては、交付税算入の面で有利な地方債の活用を基本としながら、普通建設事業の精査により、借入額の抑制に努める。

定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

災害の対応や、地方分権に伴う権限移譲など、事務事業の増加が見込まれるが、「最小の人数で最大の成果を挙げる」ため、組織や事務事業の見直し、民間活力の導入や市民との協働を積極的に進め、今後の行政需要に対応できる効率的な組織運営に向け、定員管理計画による職員数の適正化を図っていく。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

平成27年4月より、職員給の見直しと給与制度の総合的見直しを行い、現給保障を100%とせず上限50%とし、期間も国の3年に対し2年間としている。また、部長級の給料4%、課長級の給料2%の減額措置と高齢層の給料0.5%の削減措置も継続することとしているが、従来から高い水準となっているため、今後も指数の動向を注視しながら見直しを行うなど、定員管理と併せ総人件費の抑制に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

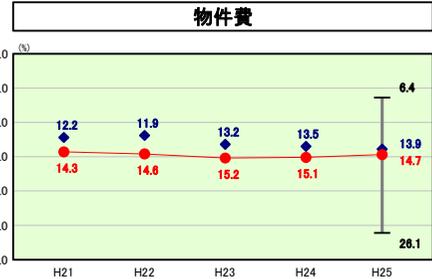
大分県日田市

経常収支比率の分析

人口	70,274人	(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	69,969人	(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	666.19km ²		実質公債費比率	7.6%
歳入総額	43,389,179千円		将来負担比率	7.3%
歳出総額	42,196,859千円		市町村類型	H21 II-1 H22 II-1 H23 II-1
実質収支	882,961千円		(年度毎)	H24 II-1 H25 II-1
標準財政規模	22,602,614千円			

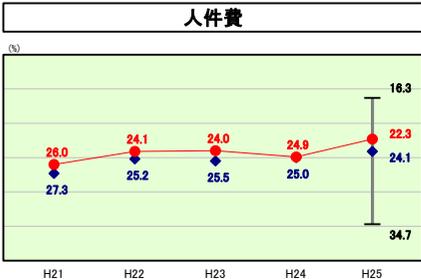


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、前年度から0.4ポイント減となった。九州北部豪雨に伴う災害救助費等や、子宮頸がん等ワクチン接種事業、財務会計システムの再構築事業などで減少があった。今後も施設の維持管理等の委託料について業務内容の見直しを行い、経費節減可能な部分については、積極的な削減に努める。



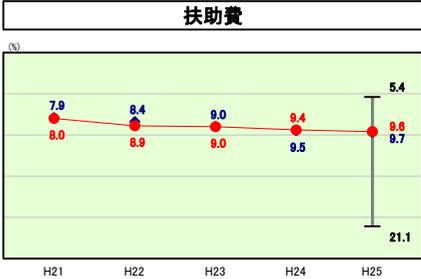
人件費の分析欄

人件費にかかる経常収支比率は、前年度より2.6ポイントの減となった。主な要因は、退職金の減によるものである。今後は新規採用の抑制や組織及び事務事業の見直しにより適正な定員管理に努める。また、施設運営等の民間委託を推進するなど、行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。



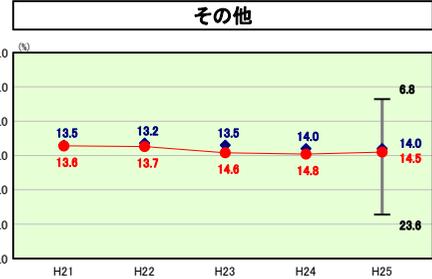
補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、類似団体より低くなっている。今後は、消防組合の庁舎建設に伴う負担金の増加が見込まれており、補助金を交付するのが適当な事業を行っているか等、補助金の見直しを行い、不適当な補助金の削減に努める。



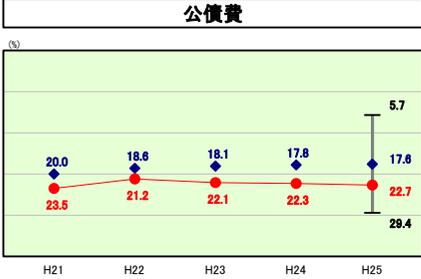
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は上昇傾向にある。平成25年度の主な要因は、障害福祉サービス費等が増加となっていることなどが挙げられる。今後も少子高齢化の進行により社会保障関係経費は、増加傾向にあると見込まれる。



その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は0.3ポイント減となったものの、類似団体平均より高くなっている。特別会計への繰出金が依然として高い数値であるため、今後は、経営健全化を進めることにより繰出金の抑制に努める。



公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均より高くなっている。要因としては、臨時財政対策債及び合併特別債の償還額の増加が挙げられる。今後は、地方債の借入にあたっては、普通建設事業の精査により、借入額の抑制に努める。



公債費以外の分析欄

公債費以外の経常収支比率は、類似団体平均より低くなっている。平成25年度は特に、九州北部豪雨による災害対応経費が落ち着いたことや、人件費に係る職員給及び物件費の減少等が挙げられる。しかしながら、少子高齢化の進行により社会保障関係経費の増大は避けられないことから、今後も人件費の削減及び事務事業の見直しによる経常的経費の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

大分県日田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

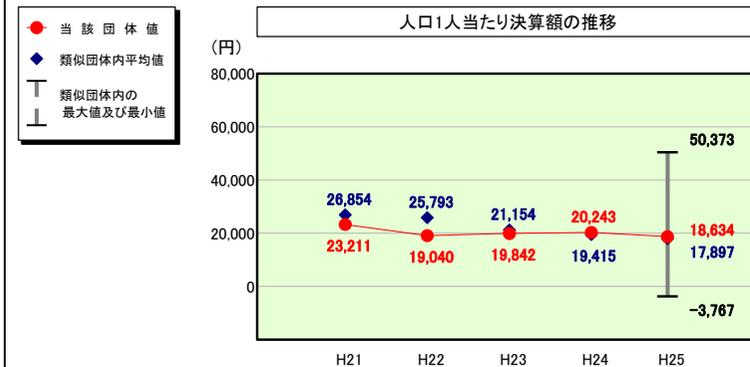
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	5,497,105	78,224	64,737	20.8
賃金(物件費)	263,660	3,752	4,418	▲15.1
一部事務組合負担金(補助費等)	581,049	8,268	5,597	47.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	967	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	183,569	2,612	2,800	▲6.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	77,296	1,100	1,482	▲25.8
▲退職金	▲487,297	▲6,934	▲7,690	▲9.8
合計	6,115,382	87,022	72,313	20.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.21	7.17	1.04
ラスパイレース指数	98.7	98.1	0.6

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

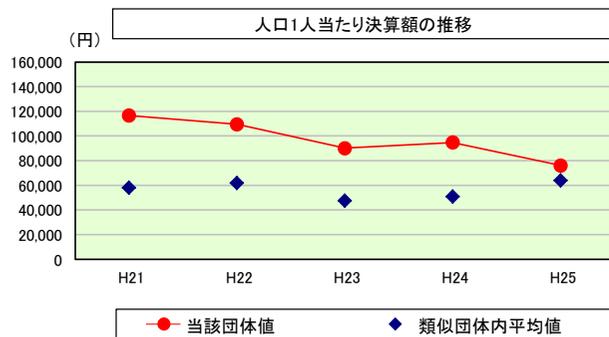


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,292,273	75,309	43,357	73.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	5	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	991,350	14,107	11,850	19.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	10,946	156	2,171	▲92.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	21,775	310	1,425	▲78.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,022	15	6	150.0
▲特定財源の額	▲590,528	▲8,403	▲5,332	57.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲4,417,363	▲62,859	▲35,626	76.4
合計	1,309,475	18,634	17,897	4.1

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

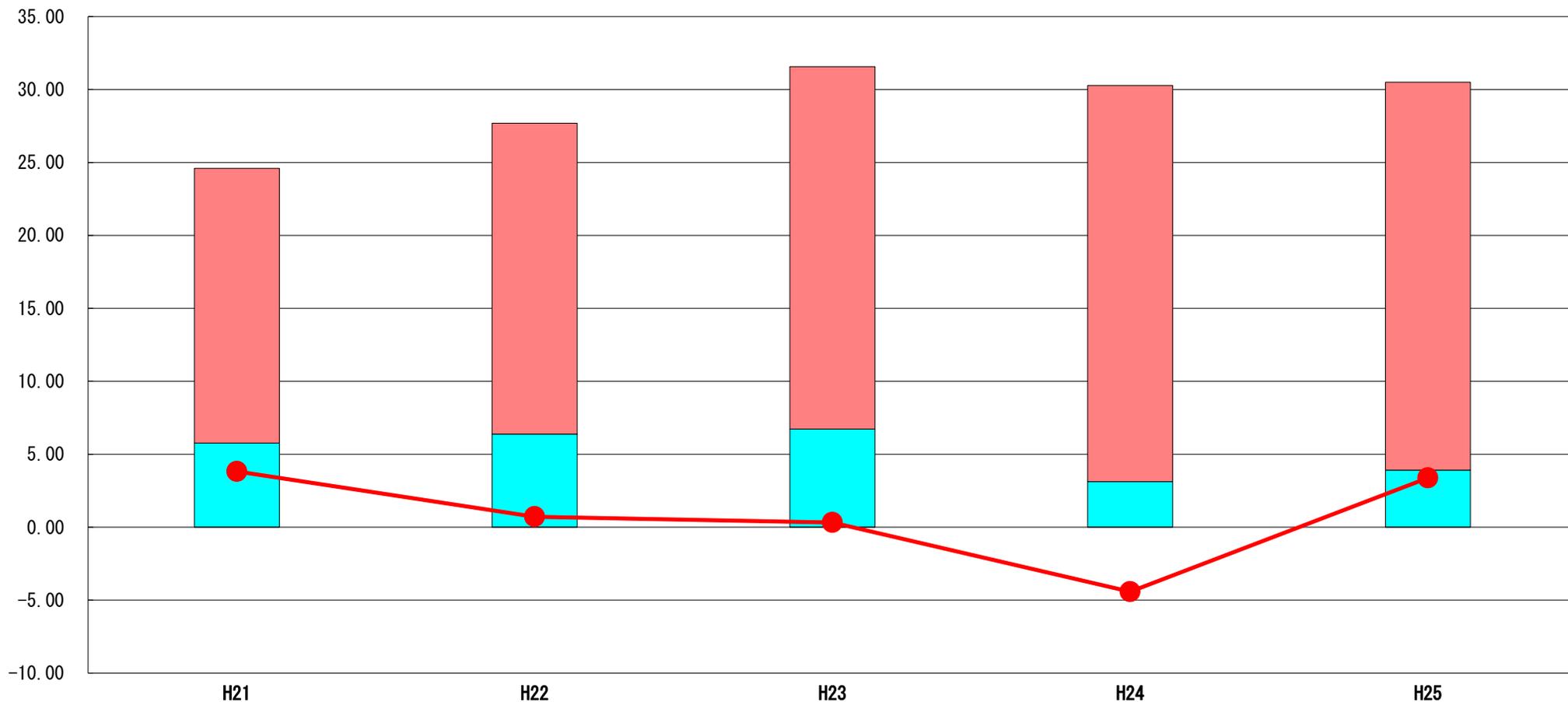
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	8,454,828	116,633	64.5	58,009	16.5	48.0
うち単独分	4,140,405	57,116	48.6	32,190	20.4	28.2
H22	7,865,502	109,412	▲6.2	61,882	6.7	▲12.9
うち単独分	4,134,175	57,508	0.7	32,175	0.0	0.7
H23	6,415,738	90,090	▲17.7	47,569	▲23.1	5.4
うち単独分	3,594,473	50,474	▲12.2	26,255	▲18.4	6.2
H24	6,697,384	94,773	5.2	50,880	7.0	▲1.8
うち単独分	2,501,562	35,399	▲29.9	26,879	2.4	▲32.3
H25	5,341,344	76,007	▲19.8	63,956	25.7	▲45.5
うち単独分	2,276,180	32,390	▲8.5	29,239	8.8	▲17.3
過去5年間平均	6,954,959	97,383	5.2	56,459	6.6	▲1.4
うち単独分	3,329,359	46,577	▲0.3	29,348	2.6	▲2.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成25年度

大分県日田市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
財政調整基金残高		18.82	21.30	24.83	27.15	26.59
実質収支額		5.77	6.38	6.73	3.13	3.91
実質単年度収支		3.82	0.72	0.32	▲ 4.42	3.38

分析欄

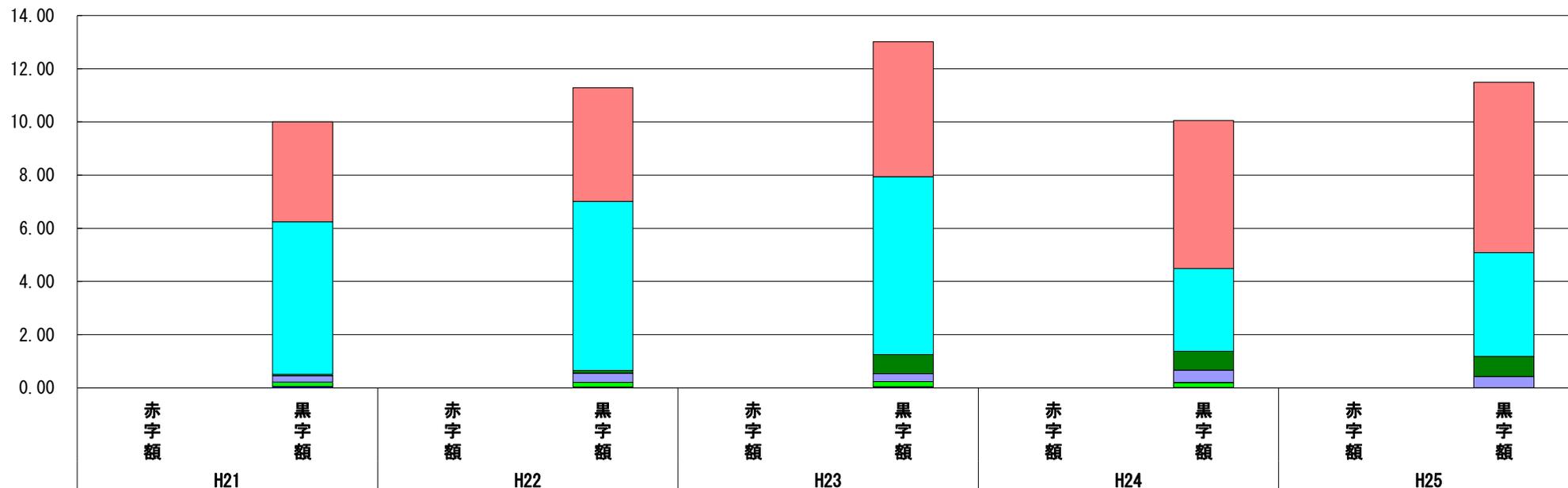
- 財政調整基金残高
取崩を行い、0.56ポイント減少したものの平成25年度末で約60億円の残高がある。
- 実質収支額
市税の減等により標準財政規模は減少したが、歳出全般の見直しにより実質趣旨も減となったため
- 実質単年度収支
平成21年度から平成23年度は黒字で推移したが平成24年度は赤字となり、再度、平成25年度で黒字となった。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

大分県日田市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H21	H22	H23	H24	H25
水道事業特別会計	3.75	4.28	5.07	5.56	6.40
一般会計	5.74	6.35	6.69	3.11	3.91
国民健康保険特別会計	0.05	0.11	0.72	0.71	0.75
介護保険特別会計	0.24	0.34	0.29	0.46	0.42
後期高齢者医療特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
公共下水道事業特別会計	0.01	0.00	0.00	0.01	0.00
農業集落排水事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
簡易水道事業特別会計	0.16	0.18	0.20	0.18	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.05	0.03	0.04	0.02	0.00

分析欄

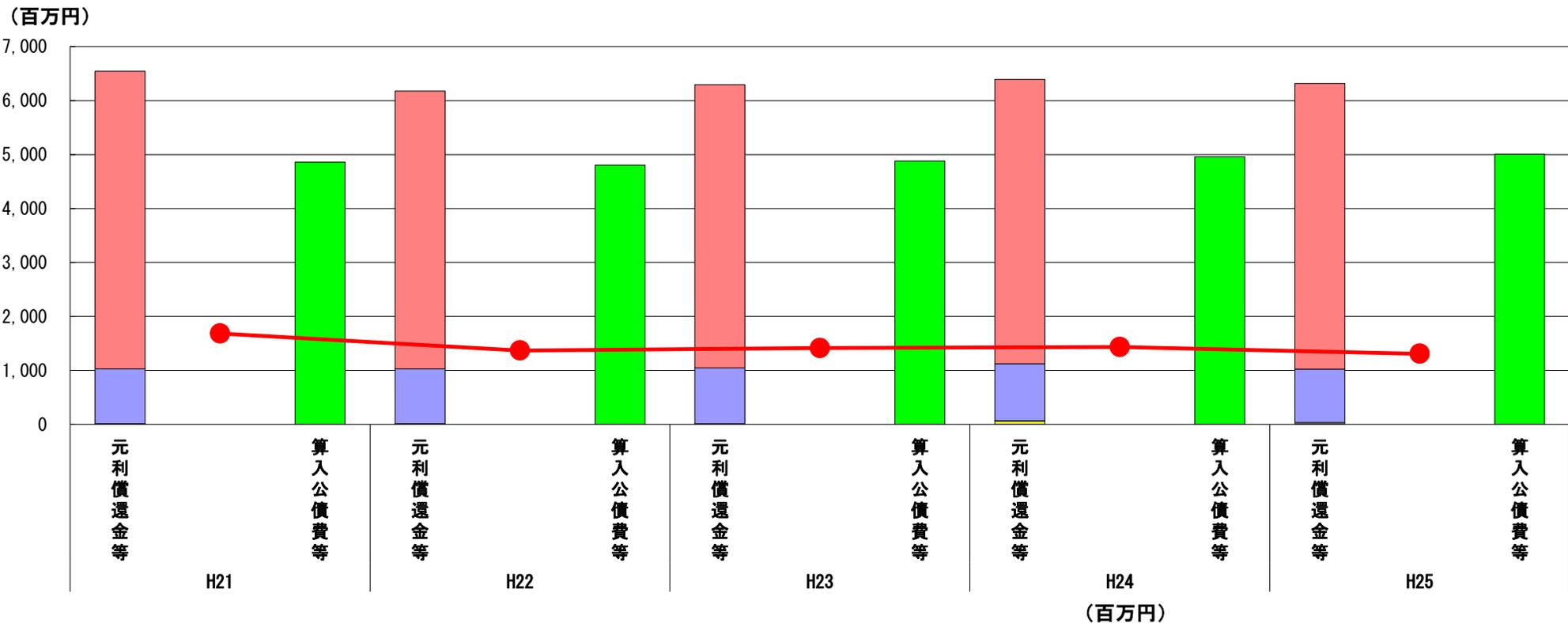
連結実質赤字比率は、平成20年度以降、前回系黒字となっており赤字は生じていない。
今後も適正な財政運営、企業経営に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

大分県日田市



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		5,519	5,150	5,246	5,273	5,292
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,014	1,014	1,035	1,054	991
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		10	10	11	11	11
	債務負担行為に基づく支出額		2	2	2	54	22
	一時借入金の利子		-	0	0	1	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		4,862	4,807	4,881	4,962	5,009
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,683	1,369	1,413	1,431	1,308

分析欄

実質交際比率は、合併特例債及び臨時財政対策債の元利償還金の減少(前年度比19百万円)及び公共下水道事業等の特別会計への繰出金の減少により分子が低くなった。
 今後も各会計の事業性差により地方債の借入額及び繰出金の抑制に努める。

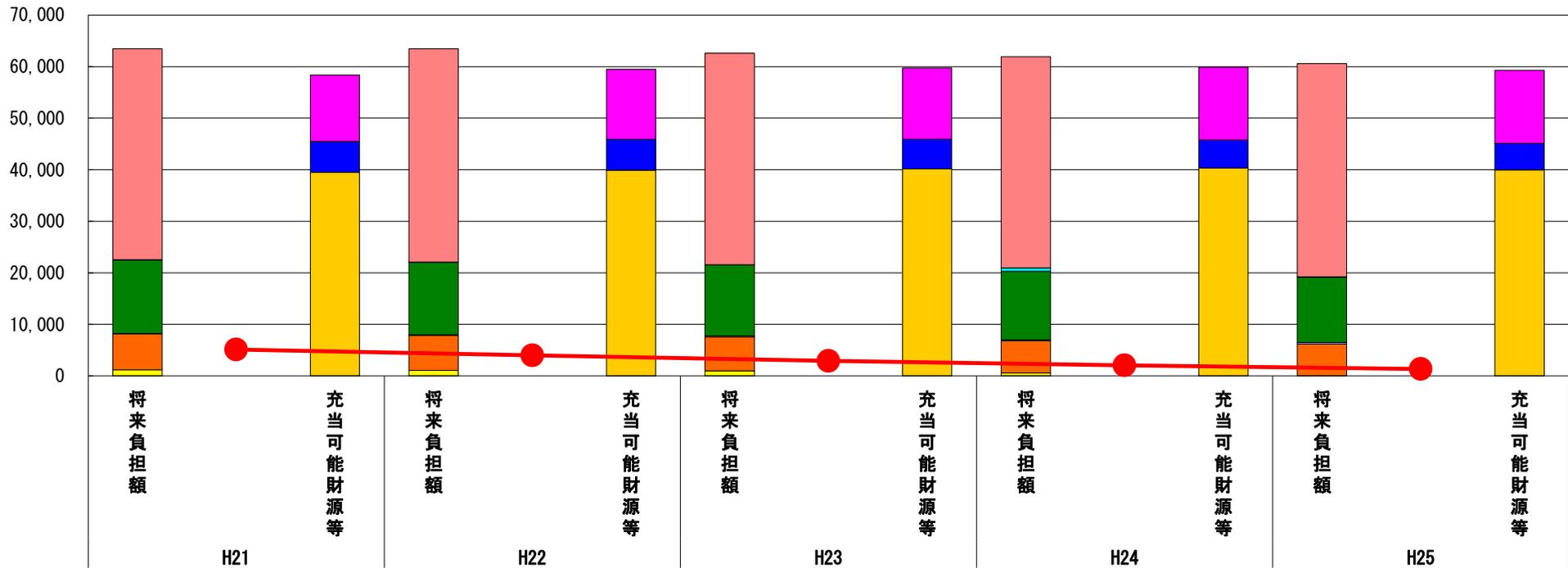
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

大分県日田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		40,926	41,356	41,044	40,978	41,420
	債務負担行為に基づく支出予定額		12	10	8	637	4
	公営企業債等繰入見込額		14,292	14,101	13,760	13,262	12,694
	組合等負担等見込額		53	109	216	227	328
	退職手当負担見込額		6,983	6,788	6,611	6,210	6,163
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,175	1,079	956	595	3
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		12,876	13,586	13,773	14,075	14,156
	充当可能特定歳入		5,938	5,958	5,758	5,462	5,151
	基準財政需要額算入見込額		39,511	39,914	40,166	40,320	39,967
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,116	3,985	2,897	2,052	1,338

分析欄

将来負担比率は、7.3%で年々減少傾向にある。
 将来負担額、公営企業債等繰入見込額及び職員数等の減などによる退職手当負担見込額が減少しており、充当可能財源等は、地域の元気臨時交付金の基金への積立等により増加し、将来負担比率の分子は減少傾向にある。
 今後も地方債の借入額の抑制や適正な基金の運用に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。